

1. ベルギーの政治動向

(1) 航空騒音対策の具体案は先送りに

今年 2 月にブリュッセル国際空港に発着する航空便の航路が変更され、同市上空を通過する飛行機が大幅に増加した。飛行機の騒音に悩まされる住民からの苦情は増加の一途をたどり、住民団体が、航路変更の根拠として政府が閣議決定した「ワトレ計画」の取り消しを求めて最高行政裁判所（Conseil d'État）に提訴した。その後、政府は飛行機の騒音などを監督する独立機関の設立などで合意したが、夜間の飛行禁止時間帯の延長や貨物便やチャーター便の他の空港への振り替えなどの解決策は正式には採択されておらず、抜本的な解決は次期政権に持ち越しとなる見込みだ。なお、報道によれば、航路の変更により一部の航空機が EU 主要機関が密集する市内シューマン区域上空を通過しており、懸念を抱く EU 職員もいるという。（4 月 10 日）

(2) 議会下院が選挙に向けて解散、次期政権での制度改革の可能性は下がる

ベルギー議会下院が解散した。ベルギーでは政府と議会上院・下院が次期政権で改正を検討する憲法条文のリストを策定することができる。解散に先立ち、議会下院が可決した改正の検討対象となる憲法条文のリストによれば、対象となる項目は基本的人権などに限られる見込み。次回総選挙ではフランダース地域の独立を求める新フランダース連盟（N. V-A）の躍進が予想されるが、行政制度に関する項目が除外されたことにより、同党が掲げる地域政府へのさらなる権限の移譲の実現は雲行きが怪しくなりつつある。

（4 月 24 日）

2. ベルギーの経済動向

(1) 主要企業の 2013 年実効税率が上昇

経済紙「l'Echo」によると、ユーロネクスト・ブリュッセル証券取引所の株価指数、BEL20 を構成する主要企業 20 社の 2013 年の実効税率の平均は 26.7%となり、2012 年の 23.8%から増加した。これら企業の中で納税額が最も大きかったのはビール大手のアンハイザー・ブッシュ・インペブで 16 億 8,000 万ユーロ、一方、税率がもっとも高かったのは金属大手ベカルトの 89.2%だった。（4 月 17 日）

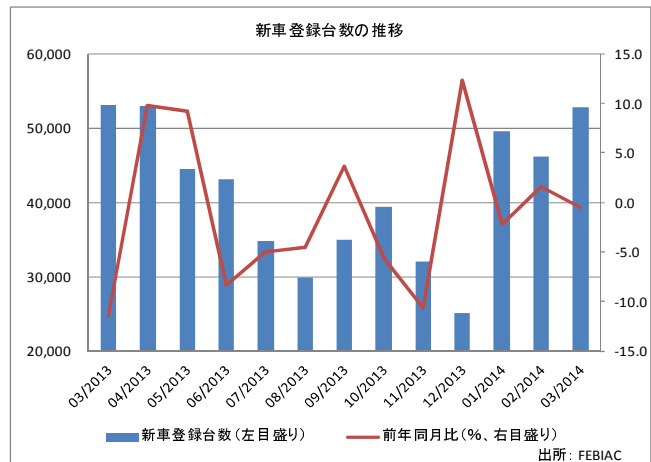
(2) 2013 年の政府債務残高の確定値が 100%を超える

国民経済計算研究所（ICN）は 2013 年末における政府債務残高の確定値を発表、同期の政府債務残高は 3,870 億ユーロ、GDP の 101.5%だった。政府は 2016 年までの財政均衡の実現を目指し、2013 年に政府債務残高を 100%以下に抑制することを目指していたが、実現できなかった。ワロン地域政府が当初、債務を 62 億ユーロと算出していたが、実際は 125 億ユーロだったことが債務残高の増加の主な要因となった。（4 月 18 日）

<月例経済指標>

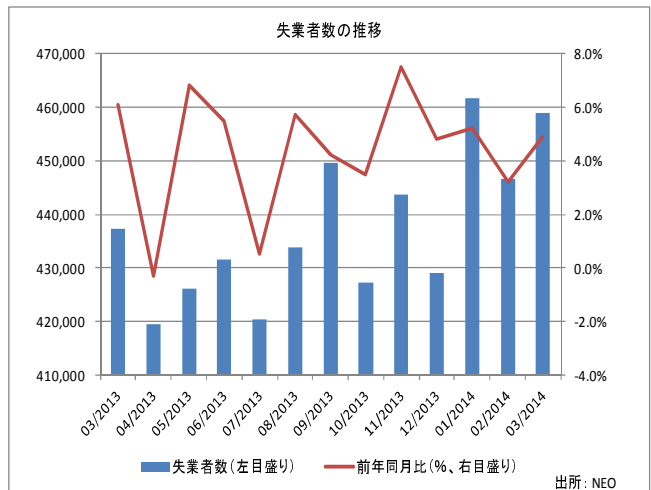
3月の新車登録台数：前年同月比0.5%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2014年3月の乗用車の新車登録台数が5万2,808台（前年同月比0.5%減）だったと発表した。メーカー別では、フォルクスワーゲンのシェアが10.09%と最も高く、ルノー（シェア：9.04%）、プジョー（同7.73%）が続いた。（4月3日）



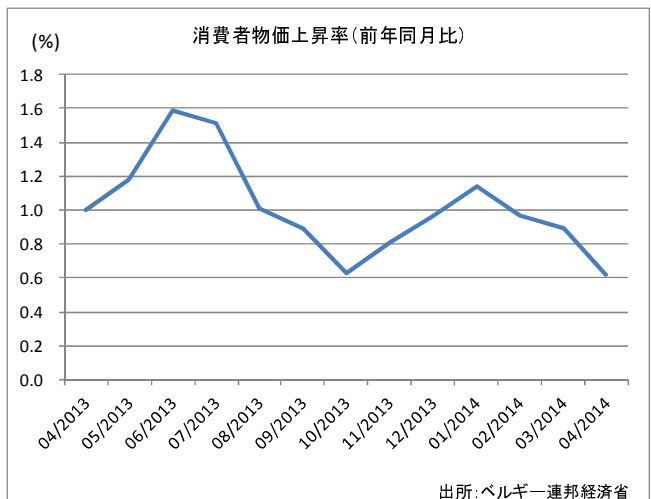
3月の失業手当受給者数：前年同月比4.9%増

国立雇用局（NEO）は、2014年3月の失業手当受給者数が45万8,855人（前年同月比4.9%増）だったと発表した。地域別にみると、ワロン地域が19万8,436人（同1.3%増）、フランダース地域が18万1,012人（同10.2%増）、ブリュッセル首都圏地域が7万9,407人（同2.8%増）だった。（4月25日）



4月の消費者物価指数：前年同月比0.62%上昇

連邦経済省は、2014年4月の消費者物価指数が前年同月比で0.62%上昇したと発表した。先月に続いて消費者物価指数の上昇率が低下した。今年1月に前年同月比で1.14%の上昇を記録して以来、物価上昇率は低水準で推移している。（4月29日）



3. ベルギーの産業動向

(1) 商業裁判所がウーバーにサービス提供停止を命令

ブリュッセルの商業裁判所は、米ウーバー（Uber）に対して個人間のカーシェアリングサービスの提供の停止を命じる判決を下した。同社のブリュッセルでのサービス提供開始に対してタクシー業界が強く反発、今回の裁判の原告も大手タクシー会社だった。この判決に対して一部から強い批判が噴出、特に欧州委員会のネリー・クルース委員（デジタルアジェンダ担当）は、この判決は「タクシー業界のカルテルを守るだけ」と手厳しく非難した。ブリュッセルの一部のタクシー会社はその後、スマートフォンでタクシーの配車・予約ができるアプリに対応したと発表、デジタル化への対応を進めている。（4月16日）

(2) 食品産業連盟が2013年の年次報告書を発表

ベルギー食品産業連盟（FEVIA）は2013年の食品部門に関する報告書を発表した。同報告書によれば、2013年の同部門の成長率は1.5%にとどまり、売り上げ総額は4,820億ユーロと、当初目標として掲げていた4,880億ユーロには到達しなかった。FEVIAは産業部門別に見た場合、食品部門が国内の雇用創出、売り上げ、付加価値の創出などにおいて非常に重要な役割を果たしていることを強調。2014年はベルギー産食品の海外におけるブランド強化に加えて、価格競争力や人材不足の解消、イノベーションなどの課題に取り組むとしている。（4月23日）

(3) ベルギー企業連盟に初の女性会長

ベルギー企業連盟（FEB）の新会長にミシェル・シウン氏が就任した。同連盟初の女性会長として今後3年にわたりベルギー産業界の顔役を務める。同氏は48歳で、特殊繊維を扱うシウン・インダストリーズの最高経営責任者（CEO）。FEB会長就任に当たり、競争力の向上のための給与コストの引き下げ、若年層の失業対策としてデュアルシステム（職業訓練と教育を同時並行で行う制度）の導入、エネルギー価格の抑制を求めた。（4月24日）

4. EU の動向

(1) 欧州委が共通ビザ政策を提案、成長と雇用創出を狙う

欧州委員会は、共通ビザ政策案を発表した。欧州において観光業は、雇用と経済成長を牽引する基幹産業となっている。同提案は、ビザ申請の費用、期間、煩雑な手続きなどを見直し、旅行者を増やすことを狙う。今後、欧州議会と EU 閣僚理事会で協議され、承認は早くも 2015 年となる見通しだ。(4 月 1 日)

(2) EU28 カ国の 2 月の失業率は 10.6%、前月比 0.1 ポイント改善

EU 統計局（ユーロスタット）は、EU28 カ国の 2 月の失業率（季節調整済み）を前月比 0.1 ポイント低下の 10.6%と発表した。ユーロ圏 18 カ国では前月と同率の 11.9%とした。また、2 月の若年層（25 歳未満）の失業者は EU 全体では前月から約 5 万人減の 539 万人、ユーロ圏も約 4 万人減の 342 万人だった。(4 月 1 日)

(3) 第 4 回 EU・アフリカ首脳会議、「平和と安全」を主題に協議

—優先分野の共通行動を含む 2014～2017 年のロードマップも採択—

第 4 回 EU・アフリカ首脳会議がブリュッセルで開催され、「人と繁栄、平和への投資」をテーマに両大陸の関係強化を協議した。成長が目覚ましいアフリカ諸国だが、一部の国では治安問題が成長の障害となっており、欧州理事会（EU 首脳会議）のファンロンパウ常任議長は、経済成長を牽引する貿易のほかに、安全を確保するための国際協力が必要だと指摘した。(4 月 2～3 日)

(4) 欧州中銀、政策金利を 5 ヶ月連続で 0.25%に据え置き

欧州中央銀行（ECB）はフランクフルトにおいて開催された政策理事会で、政策金利（主要リファイナンス・オペ金利）を 5 ヶ月連続で過去最低水準の 0.25%に据え置いた。(4 月 3 日)

(5) 外相理事会、ウクライナに対する財政支援を強化—資産凍結措置の対象者に 4 人追加—

EU は、外相理事会をルクセンブルクで開催し、ウクライナ支援を強化する 2 つの措置を決定するとともに、ウクライナの家資金を乱用した責任者などに対する制裁措置の対象者を 18 人から 22 人に拡大することを決定した。このうち、マクロ財政支援と制裁対象の拡大措置については翌 15 日の官報に掲載され、後者は同日、前者は 16 日に発効した。(4 月 14 日)

(6) 欧州議会、銀行同盟を支える 3 つの主要法案を採択

欧州議会は、銀行同盟を支える 3 つの主要な法案を採択した。このうち 2 つは銀行の破綻処理に関する規則案と指令案で、もう 1 つは銀行破綻時の預金保証に関する指令案。今回採択された 3 つの法案は、2013 年 10 月に既に採択されているユーロ圏の全ての銀行の監督権を欧州中央銀行（ECB）に一元化する単一監督メカニズム（SSM）に関する規則を補完する。（4 月 15 日）

(7) 欧州議会が製品安全規則案を承認、理事会で審議へ

-原産国表示の義務化に反対の加盟国も-

欧州議会は、消費者製品安全（CPSR）規則案と製品の市場監視（MSR）に関する規則案を承認した。今後、両案は EU 閣僚理事会（理事会）で審議される。承認されれば 2015 年中に発効する可能性はあるものの、5 月 22～25 日に欧州議会選挙が予定されていることや、原産国表示の義務化に北欧諸国や英国などが反対していることから、審議は難航が予想される。（4 月 15 日）

(8) 3 月のユーロ圏の消費者物価上昇率は 0.5%へ低下

2014 年 3 月のユーロ圏 18 カ国の消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）は 0.5% となった。EU28 カ国は 0.6%で、それぞれ前月に比べ 0.2 ポイント低下した。（4 月 16 日）

(9) EU 理事会、対ロシア制裁の対象者に 15 人追加

-欧州委は新たにウクライナ特別支援を採択-

EU 閣僚理事会（理事会）は、ロシアの政府高官などに対して EU 域内への渡航禁止と資産凍結を科す制裁措置の対象者を 33 人から 48 人に拡大することで合意した。追加対象者は 29 日の EU 官報に掲載され、同日発効した。また、既に合意しているウクライナ向けのマクロ財政支援プログラムに加え、欧州委員会は同月 29 日、新たに 3 億 6,500 万ユーロの特別支援パッケージを採択した。（4 月 28 日）

日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所では、EU の動向をお伝えする EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。

送付を希望される方は以下 URL よりお申込みください。

http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail/

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jpまでメールアドレスをご連絡ください。